

事務事業名	階層別通信教育研修事務				担当	総務部 総務課 研修厚生係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				電話番号	0285-83-8469		
施策名	2	組織の適正化と人材の育成				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画						事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠							☒ 単年度繰返（開始年度 平成16年度～）		
予算科目							☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	課長・課長補佐及び係長昇任時に、通信教育により自らが資質の向上を図るとともに、部下を育成するための知識を修得する。								

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 28年度実績 年度当初から実施できるよう、講座の選定と申込を行い、受講者へテキストを配布した。受講期間内に修了するよう進捗状況を確認し、受講者へ通知した。 平成22年度から課長、係長昇任者及び新採用職員に加え、課長補佐昇任者を対象とした。 平成25年度から新採用職員については、階層別通信教育研修にかわりビジネスマナー集合研修を実施した。 29年度計画 課長、課長補佐、係長昇任者について、28年度と同じ。			⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
			名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
			ア 階層別講座数	講座	3	3	3	3	3
			イ						
			ウ						
			エ						
			オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 一般職員			⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
			名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
			ア 課長昇任者数	人	10	7	7	10	4
			イ 課長補佐昇任者数	人	10	11	12	8	7
			ウ 係長昇任者数	人	12	5	11	19	10
			エ 新採用職員数		—	—	—	—	—
			オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・課長、課長補佐、係長昇任時の機会を捉えて、自らが資質の向上を図り、部下を育成するための知識を修得させる。			⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
			名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
			ア 受講した研修内容を仕事に活かした職員の割合	%	100	100	100	100	100
			イ						
			ウ						
			エ						
			オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 職務能力の向上			⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
			名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
			ア 階層別の行動目標、必要な能力・行動がとれている職員の割合	%	94.2	88.1	90.1	88.8	90.0
			イ 与えている職員の割合						
			ウ （職員アンケート結果より）						
			エ						
			オ						
(2) 総事業費の推移									
			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	595	436	547	670	409
			事業費計（A）	千円	595	436	547	670	409
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	15	15	15	15	15
			人件費計（B）	千円	61	63	63	62	62
			トータルコスト(A)+(B)	千円	656	499	610	732	471

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	職員は、限られた人員で多種多様な住民ニーズに応えるため、より質の高い行政サービスを展開していかなければならない。そのため、職員一人一人の能力をさらに高め、最大限に発揮させ、活用していくため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 職員の人材育成である
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 職員研修である
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 適切な時機に研修を行なっている
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 時機を得た有効な研修である
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 人材育成の研修が少なくなる
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 通信教育の受講費用である
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 研修に係る人件費である
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 命令により受講するものであるため、受益者負担はない

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																								